

補助事業計画書

1. 申請者の概要等

(1) 申請者の概要

法人番号			
商号又は名称			
商号又は名称(カナ)			
法人代表者役職			
法人代表者名			
郵便番号	※ハイフンなしの7桁で入力してください		
本社所在地	東京都港区		
電話番号		FAX番号	
Webページ			
事業形態	☐ 個人事業主 ☒ 会社 ☐ 組合等 ☐ 特定事業者の一部 ☐ 特定非営利活動法人 ※ ☐ 社会福祉法人 ※ ※従業員数などに制限があるので変更する場合は注意してください。		
	下記のいずれかに該当する場合チェック ☒ 小規模企業者・小規模事業者または常時使用する従業員数が20人以下の特定非営利活動法人である。 ※該当する場合、補助率を2/3として申請することが可能です。 ☐ 再生協議会等から支援を受ける再生事業者である。 ※該当する場合、一般型での申請に限り、補助率を2/3として申請することが可能です。		
補助事業の実施場所	本社所在地と同一		
郵便番号	※ハイフンなしの7桁で入力してください		
所在地			
事業所名			
電話番号		FAX番号	
担当者の役職			
担当者の氏名			
担当者のメールアドレス			
担当者電話番号			
資本金・出資金（円単位）		従業員数	1 人
創業・設立日（西暦）			
主たる業種（日本標準産業分類 中分類）			
事業計画書作成支援者	[名称]		※支援があった場合
	[報酬（予定）]		※成功報酬を含む
	[契約期間]		※フォローアップの期間を含む
認定経営革新等支援機関ID（支援機関名）			※支援があった場合

「同意書」シートへ

(2) 株主等一覧表

				現在
	株主名又は出資者名	所在地	分類	出資比率(%)
主 な 株 主 又 は 出 資 者	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥ ほか	人		%

(3) 役員一覧 (監査役を含む)

役職名	氏名	フリガナ	生年月日 (西暦)	分類	会社名 注. 他社と兼務の場合

(4) 経営状況表 (直近2期分の実績)

(単位: 円)

① 売上高	
② 経常利益	
③ 税引後当期利益	

公募開始時点において、確定している (申告済みの) 直近過去3年分の各年又は各事業年度の	
--	--

課税所得の年平均額が15億円を超えていない場合にチェックを付けてください。



※超えている場合は、本補助金に応募することができません。

事業の実施場所は確定している。



2. 事業内容

(1) 申請枠

- ☐ 通常枠 ☐ 回復型賃上げ・雇用拡大枠 ☒ デジタル枠 ☐ グリーン枠
☐ グローバル市場開拓枠

デジタル枠の場合、下記①②のいずれか一つ選択してください。

- ☒ ①: DXに資する革新的な製品・サービスの開発
☐ ②: デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善
- ☒ 自己診断結果を独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に対して提出している
☒ 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」の「★ 一つ星」または「★★ 二つ星」いずれかの宣言を行っている

※デジタル枠での申請にあたっては、上記対応が必要となります。SECURITY ACTIONの宣言にあたっては、登録完了後にIPAより通知される「自己宣言ID」の入力が必要となります。

(2) 事業計画名（30字程度）

事業計画名	
本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本標準産業分類、中分類)	

(3) 事業計画の概要（100字程度）

事業計画の概要	
本事業で導入予定の 機械装置等の名称	

(4) 事業分野（A又はBのいずれか一つの事業分野を選択）

事業分野：A

☒ 新商品（試作品）開発 ☐ 新たな生産方式の導入												
該当する技術分野にチェックを付けてください（複数選択可）												
<table border="0"><tr><td>☐ デザイン</td><td>☒ 情報処理</td><td>☐ 精密加工</td><td>☐ 製造環境</td></tr><tr><td>☐ 接合・実装</td><td>☐ 立体造形</td><td>☐ 表面処理</td><td>☐ 機械制御</td></tr><tr><td>☐ 複合・新機能材料</td><td>☐ 材料製造プロセス</td><td>☐ バイオ</td><td>☐ 測定計測</td></tr></table>	☐ デザイン	☒ 情報処理	☐ 精密加工	☐ 製造環境	☐ 接合・実装	☐ 立体造形	☐ 表面処理	☐ 機械制御	☐ 複合・新機能材料	☐ 材料製造プロセス	☐ バイオ	☐ 測定計測
☐ デザイン	☒ 情報処理	☐ 精密加工	☐ 製造環境									
☐ 接合・実装	☐ 立体造形	☐ 表面処理	☐ 機械制御									
☐ 複合・新機能材料	☐ 材料製造プロセス	☐ バイオ	☐ 測定計測									

事業分野：B

☐ 新役務（サービス）開発 ☐ 新たな提供方式の導入									
該当する取組分野にチェックを付けてください（複数選択可）									
<table border="0"><tr><td>☐ 新規顧客層への展開</td><td>☐ 商圏の拡大</td><td>☐ 独自性・独創性の発揮</td></tr><tr><td>☐ ブランド力の強化</td><td>☐ 顧客満足度の向上</td><td>☐ 価値や品質の見える化</td></tr><tr><td>☐ 機能分化・連携</td><td>☐ IT利活用</td><td></td></tr></table>	☐ 新規顧客層への展開	☐ 商圏の拡大	☐ 独自性・独創性の発揮	☐ ブランド力の強化	☐ 顧客満足度の向上	☐ 価値や品質の見える化	☐ 機能分化・連携	☐ IT利活用	
☐ 新規顧客層への展開	☐ 商圏の拡大	☐ 独自性・独創性の発揮							
☐ ブランド力の強化	☐ 顧客満足度の向上	☐ 価値や品質の見える化							
☐ 機能分化・連携	☐ IT利活用								
効率の向上	☐ サービス提供プロセスの改善 ☐ IT利活用								

(5) 具体的内容

その1・補助事業の具体的取組内容

※応募申請時の提出内容から変更がある場合は、変更内容を反映させたファイルを本計画書とものとしてご提出ください。

- 応募申請提出時と同じ ○ 添付資料参照

その2・将来の展望（事業化に向けて想定している市場及び期待される効果）

※応募申請時の提出内容から変更がある場合は、変更内容を反映させたファイルを本計画書とものとしてご提出ください。

- 応募申請提出時と同じ ○ 添付資料参照

補助事業と関連するクラウドファンディングの活用実績

JRL :

その3・会社全体の事業計画

※応募申請時の提出内容から変更がある場合は、変更内容を『会社全体の事業計画』Sheetにご記入ください。

- 応募申請提出時と同じ ○ 応募申請時の提出内容より一部変更あり

「会社全体の事業計画」
Sheetへ

海外事業の準備状況を示す内容・グローバル市場開拓の専門性について（グローバル市場開拓枠のみ）

※応募申請時の提出内容から変更がある場合は、変更内容を反映させたファイルを本計画書とものとしてご提出ください。

- 応募申請提出時と同じ ○ 添付資料参照

大幅な賃金引上げ計画

- 【大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例】を希望する場合

※応募申請時の提出内容から変更がある場合は、変更内容を『大幅な賃上げ計画』Sheetにご記入ください。

- 応募申請提出時と同じ ○ 応募申請時の提出内容より一部変更あり

- 【大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例】なし

「大幅な賃上げ計画」
Sheetへ

炭素生産性の向上計画（グリーン枠のみ）

※応募申請時の提出内容から変更がある場合は、変更内容を『炭素生産性の向上計画』Sheetにご記入ください。

- 応募申請提出時と同じ ○ 応募申請時の提出内容より一部変更あり

「炭素生産の向上計画」
Sheetへ

3. これまでに交付を受けた国等の補助金又は委託費の実績説明（申請中の案件を含む）

「実績説明」Sheetへ

4. 経費明細表

『経費明細表』Sheetへ

5. 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金 交付申請額		
借入金		
その他		
合 計 額		

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合 計 額		

経理担当者

役職名	経理担当	連絡先
氏名		メールアドレス

※つなぎ融資が必要な場合、本補助金の交付決定通知を電子記録債権化し、これを譲渡担保として金融機関から融資を受けられるサービス（ものづくり補助金対応PQファイナンス）等の利用が可能です。また、本補助金の交付決定債権を金融機関等に譲渡できます。さらに、資金繰りの観点から必要と認められた場合に、支払い済みの補助対象経費分について事業の完了前に補助金の支払いを受けることができます。